



2023年3月29日

各位

会社名 全国保証株式会社
代表者名 代表取締役社長 石川 英治
(コード番号：7164 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役 管理本部長 青木 裕一
TEL：03-3270-2302

株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2023年3月29日開催の取締役会において、以下の通り、東日本保証サービス株式会社（本社：東京都台東区、代表取締役 田中 光好）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得（子会社化）の理由

当社は、住宅ローンを中心とした信用保証事業を国内で展開しており、東日本保証サービス株式会社においても当社と同じく信用保証事業を展開しております。

本子会社化により、当社グループの保証債務残高増加につながるとともに、ノウハウを活用した経営管理を展開できることから、株式を取得することとしました。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	東日本保証サービス株式会社	
(2) 本店所在地	東京都台東区台東四丁目29番12号	
(3) 代表者	田中 光好	
(4) 事業内容	信用保証事業	
(5) 資本金	30百万円	
(6) 設立年月日	1990年7月2日	
(7) 大株主及び持ち株比率	株式会社東日本銀行、100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はございません。
	人的関係	記載すべき事項はございません。
	取引関係	記載すべき事項はございません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態									
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期					
純	資	産	514百万円	430百万円	419百万円				
総	資	産	1,130百万円	1,043百万円	1,051百万円				
1株	当	た	り	純	資	産	12,683円	10,597円	10,334円
売	上	高	49百万円	41百万円	35百万円				
営	業	利	益	27百万円	20百万円	15百万円			
経	常	利	益	53百万円	29百万円	29百万円			

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社東日本銀行
(2) 所在地	東京都中央区日本橋3丁目11番2号
(3) 上場会社と当該会社との関係	当社と当該会社の間に記載すべき資本関係・人的関係はございません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係はございません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式については100%の取得とし、その数及び価額については売主との協議により守秘義務があり非公表としております。

5. 日程

(1) 契約締結日	2023年3月29日
(2) 株式譲渡実行日	2023年4月28日(予定)

6. 今後の見通し

本子会社化に伴う2023年3月期の業績に与える影響は軽微であり、現在公表している業績予想の修正はございません。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上

株式の取得(子会社化)に関するお知らせ
補足説明資料

2023年3月



証券コード:7164

株式を取得する会社の概要

株式を取得する会社の概要

(1)名称	東日本保証サービス株式会社	
(2)本店所在地	東京都台東区台東四丁目29番12号	
(3)代表者	田中 光好	
(4)事業内容	信用保証事業	
(5)資本金	3,000万円	
(6)設立年月日	1990年7月2日	
(7)大株主及び持ち株比率	株式会社東日本銀行、100%	
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はございません。
	人的関係	記載すべき事項はございません。
	取引関係	記載すべき事項はございません。

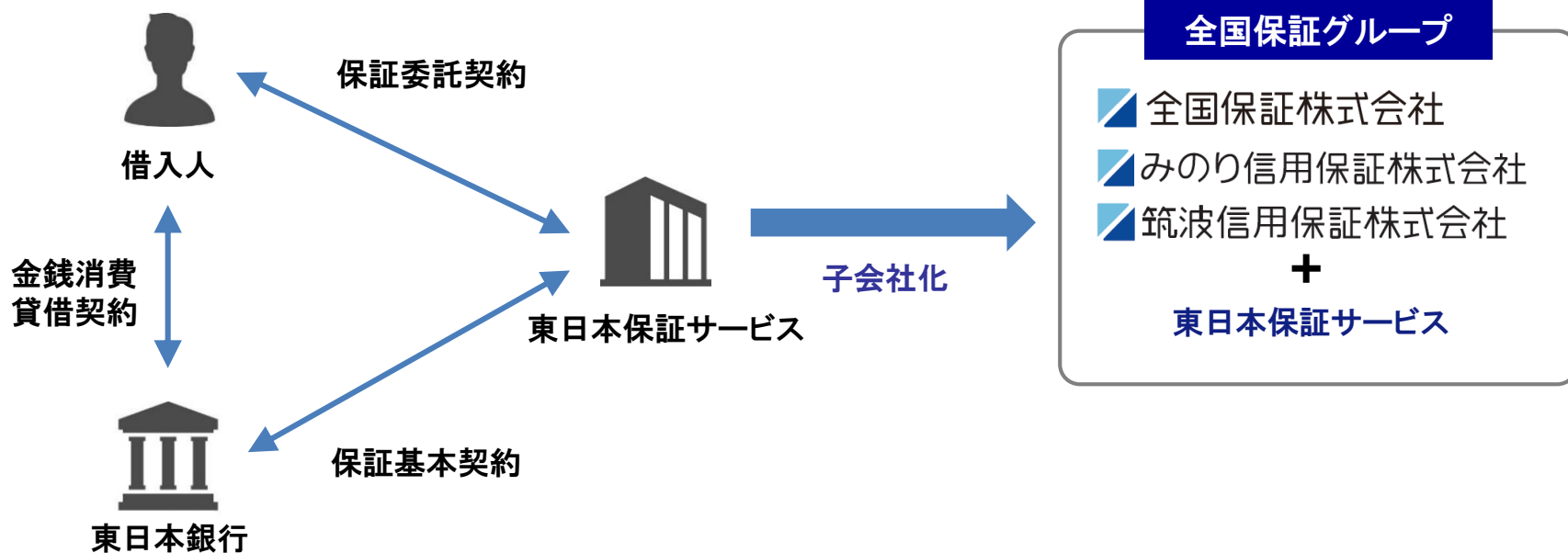
日程

(1)契約締結日	2023年3月29日
(2)株式譲渡実行日	2023年4月28日(予定)

株式譲渡による子会社化のスキーム図

- 東日本保証サービス(株)の株式取得により、同社が保有している保証債務残高344億円が当社グループに移り、基幹事業の拡大につながる
- 当社の豊富なデータやノウハウを活用し、保証債務のリスクに見合った対価を算定し売買価格に反映

株式譲渡による子会社化のスキーム図



既存住宅ローン市場へのアプローチ手法

- 「保証債務引受」や「株式取得による子会社化」、「RMBS(住宅ローン担保証券)の購入等」などの手法により、既存住宅ローン市場にアプローチしていく
- いずれの手法も「リスク引受」により「対価を受領」する取組みであり、手法別の貸借対照表・損益計算書に与える影響を整理すると以下のとおり

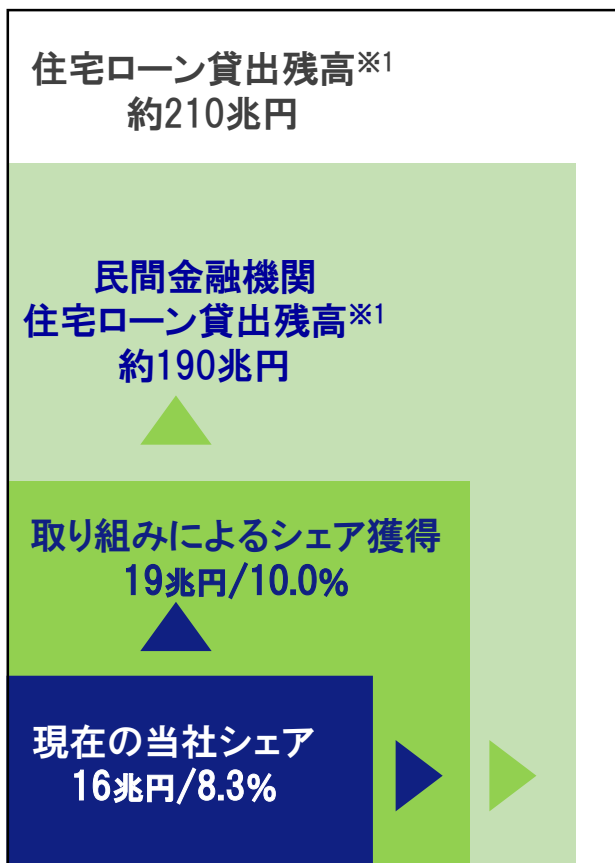
【手法別の貸借対照表・損益計算書に与える影響】

	吸収分割 保証債務引受	株式取得による 子会社化	RMBS購入等 (劣後部分)
リスクに見合った 対価の算出	保証債務の査定を行い 必要保証料を算出	保証債務の査定を行い 株式売買価格に反映	裏付となる住宅ローン債権の 査定を行い利回りを算出
貸借対照表	保証債務残高増加(簿外)、 前受収益増加	同左	投資有価証券、 貸付金増加
損益計算書	営業収益、 営業利益、 当期純利益増加	同左	営業外収益 (受取配当金、受取利息)、 当期純利益増加

既存住宅ローン市場へのアプローチ実績

- 民間金融機関住宅ローン貸出残高は約190兆円、そのうち当社の保証がされているのは約16兆円
 巨大な既存住宅ローン市場で更なる成長を行う

既存住宅ローン市場へのアプローチの実績一覧



時期	手法	実績	保証債務・裏付債権※2 (公表時点)	
前年度までの 実績	吸収分割、 個別契約移転	5件	7,132件	679億円
	株式取得(子会社化)	2件	26,906件	3,794億円
	RMBS購入等	4件	3,312件	833億円
2023年3月期	RMBS購入等※3	3件	5,877件	1,374億円
2024年3月期 (予定)	株式取得(子会社化) ※2023年4月28日予定	1件	2,597件	344億円
	合計	16件	45,824件	7,024億円

※1 住宅ローン貸出残高は住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 RMBS(住宅ローン担保証券)は裏付債権額を記載

※3 RMBS購入等には、投資用マンションローンも含む



全国保証株式会社

for your dream and happiness
